

平成18年10月31日（火）

## 記者提供資料

○平成17事務年度における法人税等の課税実績について

### 沖縄国税事務所

この資料についてのお問い合わせ先

沖縄国税事務所 国税広報広聴官（土屋）

17時30分まで TEL 867-3101 内線508

17時30分以降 TEL 867-3102

# 概 況

## 1 法人数の状況（別表 1 参照）

- 平成17事務年度末（平成18年6月30日）現在の法人数は20,108法人で、前年度に比べて155法人（0.8%）減少。

## 2 申告の状況（別表 2 参照）

- 平成17事務年度（平成17年7月1日～平成18年6月30日）中に申告期限の到来したもののうち、申告のあった件数は17,781件で、前年度に比べて430件（2.5%）増加。
- 黒字申告割合は41.1%で、前年より2.9ポイント減少。
- 申告所得金額は1,728億7千3百万円で、前年度に比べて94億3千8百万円（5.8%）増加。  
これを黒字申告1件当たりで見ると2,325万円で、前年度に比べて10.9%増加。
- 申告欠損金額は834億6千2百万円で、前年度に比べて2億2千9百万円（0.3%）増加。  
これを赤字申告1件当たりで見ると750万円で、前年度に比べて7.6%減少。

## 3 法人税の税額の状況（別表 3 参照）

- 平成17事務年度における申告税額は464億7千6百万円で、前年度に比べて17億5千4百万円（3.9%）増加。

#### 4 法人税の実地調査の状況（別表 4 参照）

- 平成17事務年度においては、不正計算が想定される法人や無申告法人など調査必要度の高い法人634件について実地調査を実施。
- 実地調査を行った法人のうち何らかの非違があったものは490件。  
その申告漏れ所得金額は80億6千万円で、前年度に比べて23億4千4百万円（41.0%）増加。
- 仮装、隠ぺいによる不正計算のあったものは142件で、前年度に比べて25件（15.0%）減少。その不正発見割合は22.4%。
- 不正脱漏所得金額は36億3千1百万円で、前年度に比べて5億8百万円（16.3%）増加。
- 調査による追徴税額は22億4千2百万円で、前年に比べて4億3千9百万円（24.3%）増加。

#### 5 消費税の実地調査の状況（別表 4 の付表参照）

- 消費税の調査件数は、574件で、そのうち何らかの非違があったものは、287件。  
その追徴税額は2億5百万円で、前年度に比べて9千1百万円（30.7%）減少。

#### 6 不正発見割合の高い業種順位等（別表 5 参照）

- 不正発見割合の高い業種は、「料理・旅館・飲食業」、「サービス業」、「建設業」の順。
- 不正申告 1 件当たりの不正脱漏所得金額の大きな業種は、「サービス業」、「その他の業」、「卸売業」の順。

別表 1

## 法人数の状況

区 分 項 目	17年6月30日現在		18年6月30日現在	
	件 数	前 年 比	件 数	前 年 比
法 人 数	20,263 件	103.2 %	20,108 件	99.2 %

(注) 法人数においては清算中法人を除く

別表 2

## 申告の状況

事務年度 項 目	16		17	
	件数等	前年対比	件数等	前年対比
申告件数	17,351 件	102 %	17,781 件	102.5 %
申告割合	83.3 %	-0.5 ポイント	85.9 %	2.6 ポイント
黒字申告割合	44.0 %	-0.1 ポイント	41.1 %	-2.9 ポイント
申告所得金額	163,435 百万円	108.0 %	172,873 百万円	105.8 %
黒字申告1件 当たり所得金額	2,096 万円	106.0 %	2,325 万円	110.9 %
申告欠損金額	83,188 百万円	99.1 %	83,462 百万円	100.3 %
赤字申告1件 当たり欠損金額	812 万円	97.4 %	750 万円	92.4 %

別表 3

## 法人税額の状況

事務年度 項 目	16		17	
	金 額	前年対比	金 額	前年対比
申告税額	44,722 百万円	109.4 %	46,476 百万円	103.9 %

別表4

## 実地調査の状況

項目		事務年度		16		17	
				件数等	前年対比	件数等	前年対比
実地調査	件数	1	609	件	121.6%	634	104.1%
	更正・決定等の件数	2	483		118.7%	490	101.4%
同上的うち							
	不正計算のあった件数	3	167		183.5%	142	85.0%
申告漏れ	所得金額	4	5,716	百万円	43.4%	8,060	141.0%
	不正脱漏所得金額	5	3,123		129.4%	3,631	116.3%
調査による追徴税額		6	1,803		99.0%	2,242	124.3%
同上の内訳	本税額	7	1,445		96.7%	1,853	128.2%
	加算税額	8	358		109.5%	389	108.7%
分析	不正発見割合 (3/1)	9	27.4%	ポイント	9.2%	22.4%	-5.0%
	調査1件当たりの 申告漏れ所得金額 (4/1)	10	9,386	千円	35.7%	12,713	135.4%
	不正申告1件当たりの 不正脱漏所得金額 (5/3)	11	18,701	千円	70.5%	25,570	136.7%

別表4の付表

## 消費税の実地調査の状況

項目		事務年度		16		17	
				件数等	前年対比	件数等	前年対比
実地調査	件数	1	554	件	126.8%	574	103.6%
	非違件数	2	304	件	116.5%	287	94.4%
調査による追徴税額		3	296	百万円	155.0%	205	69.3%
調査1件当たりの 追徴税額(3/1)		4	534	千円	122.2%	357	66.8%

別表5-1

## 不正発見割合の高い業種順位(大分類)

(平成17事務年度)

順位	業種目	不正発見割合 (%)	不正申告1件あたり不正脱漏所得金額 (千円)	前年
1	料理・旅館・飲食業	47.8	7,682	4
2	サービス業	25.5	54,488	5
3	建設業	25.2	11,375	2
4	製造業	24.5	12,711	1
5	卸売業	23.1	21,169	3
6	小売業	16.0	11,163	8
7	その他の業	14.1	36,687	7
8	運送業	12.5	5,511	6
全業種計		22.4	25,573	

別表5-2

## 不正申告1件当たりの不正脱漏所得金額の大きな業種順位(大分類)

(平成17事務年度)

順位	業種目	不正発見割合 (%)	不正申告1件あたり不正脱漏所得金額 (千円)	前年
1	サービス業	25.5	54,488	2
2	その他の業	14.1	36,687	4
3	卸売業	23.1	21,169	3
4	製造業	24.5	12,711	5
5	建設業	25.2	11,375	6
6	小売業	16.0	11,163	8
7	料理・旅館・飲食業	47.8	7,682	1
8	運送業	12.5	5,511	7
全業種計		22.4	25,573	

事例 1	ダイレクトメールを利用した商品売上を除外していた事例
------	----------------------------

小売業を営む法人について実地調査を実施したところ、店頭販売以外にダイレクトメールによる通信販売に係る商品売上の一部を代表者個人名義の預金に振り込ませる方法により売上を除外していた。除外資金については、代表者が個人的に費消していた。

事例 2	名義借りした店舗に係わる利息収入を除外していた事例
------	---------------------------

日掛け金融業を営む法人について実地調査を実施したところ、他人名義で貸金業登録を行っている店舗から生じる利息収入を除外していた。除外資金については法人の運営資金として還流していた。

事例 3	取引先と通謀し、架空経費を計上していた事例
------	-----------------------

サービス業を営む法人について実地調査を実施したところ、取引先と通謀して経費を水増計上していた。捻出した資金については、代表者等名義の預金として蓄財するとともに一部は費消していた。